

## 建設常任委員会行政視察報告

建設常任委員会では、尼崎市と山形市を行政視察しました。  
概要は以下のとおりです。

- (実施期間) 令和8年5月13日～5月15日  
(視察都市) 尼崎市、山形市  
(視察内容) 尼崎市：公共住宅のマネジメントについて  
山形市：やまがたM a a S推進事業について

〔尼崎市〕

尼崎市では、公共住宅のマネジメントについて説明を受けた。

尼崎市の現状としては、高度経済成長期の人口増大、住宅地区改良事業等の事業施行、阪神・淡路大震災の震災復興等を背景として市営住宅が建設されたが、その多くが昭和40年代から50年代にかけて建設されたものであり、耐震性能やバリアフリー性能に課題があるものが多いことから、平成28年度に尼崎市営住宅建替等基本計画を策定し、持続可能な管理運営に向けて、管理戸数の削減を進めてきた。

具体的な取組としては、市営住宅の集約建替えや廃止を進めることによる管理戸数の削減、集約建替えや廃止により生まれた余剰地を良好な住宅地として活用できるよう民間事業者へ売却を行っている。また、事業規模が10億円以上で、従来方式と比較して事業費削減効果等がある場合はPFI手法を活用し、設計、施工、入居者支援業務等の一括発注による合理的な事業実施、民間事業者のノウハウを活用することによりサービス水準の向上を図っている。

今後の課題としては、事業提案の時点で基本設計や金額がほぼ固定されていることから事業期間の圧縮につながるものの、計画変更等が困難であることや、物価高騰、材料納期の長期化等により、事業費の増加や長期化が予想される等の課題が挙げられる。

委員からは、廃止住宅の居住者に対する移転補償や、公営住宅の空き戸に対する周辺自治体との連携などについて質問が出された。



(尼崎市での視察風景)

〔山形市〕

山形市では、やまがたM a a S推進事業について説明を受けた。

山形市は、公共交通を取り巻く状況として、高齢者などの不安と多様なニーズへの対応、利用者が伸びない公共サービス、日常生活における自家用車の多用といった様々な課題を抱えている。自家用車に頼らなくても誰もが快適に移動できる環境の構築を目指し、既存の公共交通サービスとI C T等の新技術を活用した新しい交通サービスを連携し、多様な交通手段の選択を可能とする形として、山形市M a a S推進事業を導入することとなった。

導入方針としては、鉄道・バス・タクシー等の公共交通を移動手段の基本としつつ、福祉輸送や民間送迎サービス、シェアサイクル等と連携・役割分担を含めて取り扱い、山形市で暮らす・訪れる全ての人を対象に、利用者のニーズごとに適したサービスを提供することを方針としている。

具体的な取組事例としては、スマホアプリ「RYDE P A S S」から鉄道・バス・タクシー等の公共交通機関のチケットをどこでも購入することができ、購入者には飲食店等で使える割引クーポンを発行するなど、利用者が乗るほど楽しくなり、移動を楽にするサービスの提供を行っている。

今後の課題としては、大都市型M a a Sを地方にそのまま取り込むだけでは効果が見込めないため、地方都市が抱える現状に照らし合わせながら最適な形を模索する必要がある点や、一自治体のみでの解決が難しい事案もあるため、広域的な連携による取組が必要である点が挙げられる。

委員からは、中心市街地における車の利用状況や、事業の予算規模などについて質問が出された。



(山形市での視察風景)